平成 28 年度 地域活性化総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称:島根県益田地区広域市町村圏事務組合

1 地域活性化総合特別区域の名称 「森里海連環 高津川流域ふるさと構想」特区

2 総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

「ふるさとの森再生」「自然と共生する里づくり」「水質日本一・高津川との共存」に繋がる各施策展開により、健全な水の循環や人と自然との豊かな触れ合いを回復し、高津川流域の二地域居住・定住人口の増加、環境保全、農林水産業・観光産業振興等を総合的に目指すものである。

②総合特区計画の目指す目標

清流日本一の「高津川」を核とし「豊かな森林資源、歴史ある有機農業、多様な観光資源、 県内最大のアユ漁獲量」等の地域資源を最大限に活用し、①森林林業をはじめとした地域産業の活性化、②農業体験や体験宿泊型交流による二地域居住・定住の促進と外国人観光客の誘客による交流人口の拡大、③アユをはじめとする水産資源を活用した交流人口の拡大を進め、流域の保全とこれからの日本の人口減社会モデルとなる「日本の原風景」の再生を高津川流域で目指す。併せて、地域住民のみならず、二地域居住者、交流に訪れた人たちがこの日本の原風景を体感し、高津川流域をふるさとと感じられるような「高津川流域ふるさと構想」を総合的に推進する。

③総合特区計画の指定時期及び認定時期

平成 23 年 12 月 22 日指定

平成 24 年 11 月 30 日認定 (平成 29 年 3 月 27 日最終認定)

- 3 目標に向けた取組の進捗に関する評価(別紙1)
 - ① 評価指標及び留保条件

「森」~ふるさとの森再生~ 森林の適正な管理と生産システムの構築

評価指標(1): 路網整備と計画的施業の推進[進捗度 94%]

数値目標(1) -①: 木材生産量 69 千㎡(平成 20 年度現在) → 105 千㎡(平成 28 年度)

[平成 28 年度目標値 105 千㎡、平成 28 年度実績値 94 千㎡、進捗度 90%、寄与度 50%]

数値目標(1)-②:製品生産量36千㎡(平成20年度現在)→ 39千㎡(平成28年度)

[平成 28 年度目標値 39 千㎡、平成 28 年度実績値 38 千㎡、進捗度 97%、寄与度 50%]

「里」~自然と共生する里づくり~ 地域資源を活用した二地域居住の推進

評価指標(2):地域資源を活用した農村定住・交流促進[進捗度 163%]

数値目標(2): 交流人口 948 人 (平成 26 年度現在) → 1,080 人 (平成 28 年度) [平成 28 年度目標値 1,080 人、平成 28 年度実績値 1,765 人、進捗度 163%]

「海 (川)」 ~水質日本一・高津川との共存~ 高津川の水質浄化及び水産資源の増殖評価指標(3):高津川流域の水質浄化及び川と海の水産資源の維持・増殖[進捗 87%] 数値目標(3)-①:BOD 平均値 0.5 (平成 23 年 8 月現在)→0.5 未満(平成 28 年度) 〈代替指標による評価〉

代替指標(3)-①-1:水質浄化を啓発する環境活動等の年2回開催 [平成28年度目標値2回、平成28年度実績値3回、進捗度150%、寄与度25%]

代替指標(3) - ①-2: 水質浄化を啓発する環境活動等の市民の参加者人数

[平成28年度目標数值450人、平成28年度実績值728人、進捗度162%、寄与度25%]

数値目標(3)-②:流下アユ仔魚数 29億尾(平成22年度現在)→38億尾(平成28年度) [平成28年度目標値38億尾、平成28年度実績値6.3億尾、進捗度17%寄与度50%]

②寄与度の考え方 該当なし。

③総合特区として実現しようとする目標(数値目標を含む)の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

森においては、林内路網整備を進め高性能林業機械を活用した計画的伐採を行うことにより、木材を低コストで生産することができるとともに、木材を自然エネルギー資源や里における教育ツーリズムの推進に活用することが可能となる。このように計画的に手入れされた森に育まれ、また、里エリアで環境にやさしい農業が推進されることにより高津川の水質浄化が進み、アユをはじめとする水産資源の維持・増殖にも繋がるものと考えられる。

高津川のアユをはじめとする水産資源は、流域に生まれ育った者にとっては、幼少の頃から慣れ親しんできた、なくてはならない資源であり、観光客・遊漁者に対しては地域ブランドとして自慢の出来る資源である。これらの水産資源を維持・増殖させることは、定住・交流人口の増加という地域活性化につながる。

また、里エリアで有害鳥獣対策を推進することは農林水産物の被害軽減に止まらず、安心して地域で暮らせる環境の維持にもつながる事柄であり、流域全体にとって重要な課題である。安心して住みやすい環境を将来の人々に継承していくことは、現在地域で生活を営んでいる人々の責任でもあり、流域の自然環境の維持・農産物生産量確保及び定住化に繋がるものである。

このように、森、里、川は有機的につながっていることから、今後水質日本一の高津川 を維持し、後世に伝えるために重要なのは、河川そのものの保全のみではなく、河川へと 流れ込む水を保持している森と、森から河川へとつながる里での総合的な取り組みが不 可欠となる。

④目標達成に向けた実施スケジュール(別紙1-2)

「森」~ふるさとの森再生~森林の適正な管理と生産システムの構築については、これまでどおり森林境界の確定、路網整備に資する事業を推進する。「里」~自然と共生する里づくり~地域資源を活用した二地域居住の推進については、特区通訳案内士制度を活用した取組及び特定農業者による特定酒類の製造事業を推進し交流人口の拡大を図る。「海(川)」~水質日本一・高津川との共存~については、水質浄化に係るこれまでの活動を継続する。また、水産資源の増殖に係る事業として、産卵場整備事業を推進する。

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価(別紙2)

特定地域活性化事業①:地域限定特例通訳案内士育成等事業(通訳案内士法)

平成 28 年度における本事業の実績として、フランス語研修会を実施し受講生 3 名が 地域限定特例通訳案内士として登録されたほか、外国人観光客の有償によるガイドが 10 件の実績であった。

これまでに、地域の観光協会、商工会等で構成する高津川地域限定特例通訳案内士事業推進協議会(平成29年5月名称変更)に登録した地域限定特例通訳案内士は26名となっており、流鏑馬神事観光案内デスク、津和野フリーガイドツアー、益田市益田地区・匹見地区及び津和野町への米軍岩国基地からのツアー受け入れ、外国人の農業体験研修受け入れ、外国人田舎体験宿泊ツアー、パンフレット作成、翻訳業務等において、英語・韓国語・中国語・フランス語を活かした活動を実施している。また、地域限定通訳案内士が主体的に観光講演会への参加や連絡会及び勉強会を開催するなど独自活動が展開されており、事業が順調に進捗している。

特定地域活性化事業②:特定農業者による特定酒類の製造事業(酒税法)

平成 26 年 11 月認定を受け税務署長からの酒類製造免許を平成 27 年 12 月に取得し、 平成 28 年 11 月において初めて自ら生産した葡萄で製造したワインが 850醸造でき店舗 内での飲食に提供しており、事業は順調に進捗している。本事業をきっかけとして、6 次産業化を推進させ農業における付加価値の可能性を検証し将来に向けて農林水産業の 振興に寄与できると判断している。

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価 (別紙3)

財政支援①:森林の適正な管理と生産システムの構築(山村境界基本調査)

平成 28 年度は益田市の 5.0 平方kmにおいて、調査・測量・作図の事業全工程が実施され、平成 24 年度から平成 28 年度までの 5 年間で圏域全体では 13.16 平方kmが実施された。また、平成 29 年度においては、益田市が 5.25 平方km及び吉賀町が 2.25 平方kmにおいて実施する計画であり、事業は順調に進捗している。

財政支援②:産地水産業強化支援事業

高津川における天然遡上アユの生息域の拡大と成育環境の健全化により資源の増殖

効率化を図ること並びに天然遡上アユの生産体制確立及び販路拡大等を目的として平成 26 年度に事業を開始した。ハード事業は 13 ヶ所ある魚道の内 4ヶ所の整備を実施する計画で、平成 27 年度に整備が完了した。平成 28 年度は、主な事業内容として天然遡上アユの生産体制の確立、都市部消費者との交流及びネットワークの構築と新たな販路拡大を図るソフト事業を展開し、首都圏で事業展開するパルシステム生活協同組合とのネッワークを構築し特産品である「アユ飯の素」を年 4 回の売り出しで 2,360 個を販売することができた。

平成29年度においては、特産品である「もくずガニ」を商品化する計画が進んでおり、今後とも圏域の特産品を新たに商品化し積極的な事業展開を実施していき、販路拡大並びに都市部消費者との交流及びネッワークの構築を図っていきたい。

税制支援:該当なし

金融支援(利子補給金): 0件

平成 28 年度においては、圏域の企業、団体等からのニーズがなかったため制度の利用に至っていない。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価(別紙4)

(地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等)

森林の生産システムの構築の観点からは、人工林の効果的な管理を図るために圏域市町において、適正な間伐の実施と間伐未利用材等の林地残材を燃料用に利用する「木の駅プロジェクト」の取組が展開されている。また、自らの山を管理する「自伐型林業」の担い手を増やし、中山間地への定住人口を促進するため、総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、都市地域在住者の「ターンへの取組も着実に行われている

高津川流域の水質浄化及び海(川)の環境保全活動として、流域住民主体による春季・秋季に実施した高津川一斉清掃や、圏域小学生による海岸漂着物調査活動が年々広がりつつある。また、平成28年度は益田市において廃油を11,0000回収して自動車燃料及び福祉風呂事業の燃料に活用するなど、年々活用範囲の拡大及び回収廃油量の増加、さらには当該廃油を年度内で全て使用している状況となっており、高津川流域住民の環境保全に関する意識が高まりつつある。

7 総合評価

「森」においては、森林の適正な管理の観点からは、過疎化や高齢化、担い手の減少により土地の境界が不明瞭なことから、森林施業の集約化や路網整備等を推進するために、「山村境界基本調査」を実施し、路網整備や施業等を計画的に進めている。また、生産システムの構築の観点からは、人工林の効果的に管理を図るために圏域市町では、適正な間伐の実施と間伐未利用材等の林地残材を燃料用に利用する「木の駅プロジェクト」の取組が展開され始めている。また、自らの山を管理する「自伐型林業」の担い手を増やし、中

山間地への定住人口を促進するため、総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、都市地域 在住者の「ターンへの取組も行っている。

次に「里」においては、地域資源を活用した農村定住人口拡大を図る観点からは、「田園回帰」の生き方を求める人々が高津川流域の自然に魅力を感じ、特色ある農林業に従事しながらの定住化が進んでいる。また、交流人口の促進の観点から、地域限定特例通訳案内士事業を推進することにより、外国人観光客及び交流人口を推進するために重要な通訳環境が整備されつつあり、今後より一層の外国人観光客の誘客が増えると思料される。さらに「自然と共生する里づくり」として、特定農業者による特定酒類の製造事業(ワイン特区)による6次産業化を推進することにより農業における付加価値の可能性を検証し、将来に向けて農林水産業の振興並びに農村人口の拡大及び交流促進を推進する方向性が構築されつつある。

次に「海(川)」においては、水産資源の増殖の観点からは、アユ資源の増殖を図るために高津川漁業協同組合及び地域・関係市町が中心となって魚道改修事業、産卵場造成事業・産卵場再生事業を実施して、高津川流域の地域・経済団体・行政が一体となったアユ資源の増殖に対する取組を実施することができた。また、高津川流域の水質浄化及び海(川)の環境保全活動として流域住民主体による春季・秋季に実施した高津川一斉清掃や圏域小学生による海岸漂着物調査活動の実施等により、高津川流域住民の環境保全に関する意識が高まりつつある。

			当初(平成20年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	数値目標(1)-①木材生 産量69千㎡(平成20年	目標値		69 千 ㎡	78 千 ㎡	87.5 千 ㎡	97 千 ㎡	105 千 ㎡	
	度現在)→105千㎡(平 成28年度)	実績値	69 千 ㎡	75 千 ㎡	80 千 ㎡	88 ∓ ㎡	97 千 ㎡	94 千 ㎡	
	寄与度(※):50(%)	進捗度 (%)		108%	102%	101%	100%	90%	
57. /T. +15. +## / 4 \ D4 4 10	代替指標の考え方または 的評価 ※数値目標の実績に代え 替指標または定性的な記 いる場合	えて代							
評価指標(1)路網 整備と計画的施業 の推進			・林内路網を活用した計画的伐採により、貴重な資源を維持管理しながら必要な木材を搬出できる木材生産活動を構築する。(森林経営計画の策定、壊れない作業路網整備事業) ・バイオマスタウン構想など地域の計画に基づく自然エネルギー活用及び森林の適正な管理を図る。						
	各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値 の根拠に代えて計画の進行管 理の方法等		平成20年度に島根県が作成した「森林と木材の長期見通し」では、循環型林業を確立するうえで必要となる、森林資源量から見た望ましい生産量と需要量が提示された。 島根県木材産業の将来構想の ①原木生産体制の整備 ②流通体制の整備 ③製材加工体制の整備 ④木質バイオマスの総合利用 推進 の各論点について、島根県が当圏域の地域性を反映させた森林・林業再生戦略プランを平成24年度に策定し、当圏域内での平成 38年度における目標として木材供給量136千㎡を示した。本特区では、森林・林業再生戦略プランの目標達成のため、平成28年度までの 具体的な年間目標として森林作業道開設17,433mと、これにより可能となる利用間伐材の木材生産量を9~9.5千㎡と設定した。						
	進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性		27年度は石見地域にバイオエネルギー施設が本格稼働したため素材生産組合の木材利用が活発となり数値目標を達成した。平成28年度はバイオエネルギー施設は順調に稼働し、素材生産組合の木材利用は順調であったが小規模な事業体の木材利用が低調となったため、目標値に届かなかった。平成29年度も作業道整備・補修を行い、基盤整備事業も推進し木材生産量を増やす取組を積極的に推進していく。						
WELE - OF	外部要因等特記事項					+=1.11 / LS /		_	

- ※寄与度: 一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]	

			当初(平成20年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	数値目標(1)-②製品生 産量36千㎡(平成20年	目標値		36.5 千 ㎡	36.5 千 ㎡	37 千 ㎡	38.6千㎡	39 千 ㎡	
	度現在)→39千㎡(平成 28年度)	実績値	36 千 ㎡	33 千 ㎡	32 千 ㎡	30 千 ㎡	31 千 ㎡	38 千 ㎡	
	寄与度(※):50(%)	進捗度 (%)		90%	87%	81%	80%	97%	
	代替指標の考え方または 的評価 ※数値目標の実績に代え 替指標または定性的な評いる場合	て代							
評価指標(1) 路網整備と計画的 施業の推進	目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業		・高津川流域材を建築用資材や家具・建具用資材に活用することにより、森林保全の推進と地域経済の活性化を図る。 ・高津川流域産材により生産される建築用資材・建具用資材の付加価値向上を図るための取組を推進する。(益田地区ふるさと市町村圏振興事業の利活用)						
	各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値 の根拠に代えて計画の進行管 理の方法等		ら見た望ましい生産 進めるための生産・	量と需要量が提示さ	れた。これを踏まえ島 り方が提示された。こ		来構想が策定され、需	需要拡大を積極的に	
	進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性		近年圏域において人 年度は建築用資材の 伸びが見込めると思い場合があり、より数	D加工施設が整備され 料している。なお、次	れ本格稼働が始まった 期計画は製品生産量	たので、目標数値にi 量ではその範囲が広 ⁻	丘い状況となっており すぎるために、的確な	、今後は生産量の	
WHI E E	外部要因等特記事項					·			

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
m	

			当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	数値目標(2)交流人口 948人(平成26年度現	目標値		70人	70人	1, 000人	1, 040人	1, 080人	
	在)→ 1,080人(平成28 年度)	実績値	70人	104人	97人	948人	1, 163人	1, 765人	
	寄与度(※):100(%)	進捗度 (%)		148%	138%	95%	112%	163%	
	代替指標の考え方または定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代替 指標または定性的な評価を用い る場合								
評価指標(2)地域 資源を活用した農 村定住・交流促進	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		・第二の故郷、または災害時避難場所の確保を推進。(有機農業の推進) ・農業体験交流等による農村定住・交流の促進 ・地域資源を活用した交流人口の拡大、二地域居住の推進(地域限定特例通訳士育成等事業)						
	各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理の 方法等		人口を指標とする「3		直目標「交流人口(平) €)1,080人」に数値目:			及び農業体験交流	
	進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性		ド実績が10件となり ると思料している。地 称変更)に登録した 農業体験受入・田舎	昨年に比べて5件の 域の観光協会・商工 地域限定特例通訳案 体験宿泊ツアー等に 内士が自ら勉強会の	ランス語研修受講者3 増加であり、圏域によ 団体等で構成する、 内士が26名となり、活 おいて語学を活かした 開催・講演会への参加	いて制度が認知され 高津川地域限定特例 「鏑馬神事観光案内 た活動が年々広がり	につつあり規制緩和の 案内士事業推進協請 デスク・米軍岩国基地 を見せている。また、†	効果が出始めてい 養会(平成29年5月名 ツアー受入・外国人 劦議会に所属する地	
	外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

		当初(平成20年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
代替指標(3)-①-1:水	目標値		2回	2回	2回	2回	2回	
質浄化を啓発する環境 活動等の年2回開催 実績		2回	2回	3回	3回	3回	3回	
寄与度(※):25(%)	進捗度 (%)		100%	150%	150%	150%	150%	
代替指標の考え方または定性 的評価 ※数値目標の実績に代えて代 替指標または定性的な評価を用 いる場合		国土交通省による全国一級河川水質調査での水質日本一の継続。 なお、BOD平均値の前年度数値は8月頃にしか把握できないため、代替指標として水質浄化を啓発する環境活動等の開催 回数を設定する。						
		・水質浄化に対する地域住民の意識の醸成 ・住民と行政協働による高津川の水質浄化(高津川一斉清掃事業) ・廃食油の回収とBDFでの再利用(各構成市町での取り組み)						
		高津川の水質浄化! 所を最大限に活かし 査で最上級の評価を		河川の維持に繋がる	らため。目標値につい	ては、国土交通省全		
が遅れている場合は要因分析)		平成28年度においても高津川清掃活動は春季及び秋季の2回実施され、参加者も地域住民・企業・経済団体・福祉法人・各学校等年々広がりを見せ住民主体の活動に広がりを見せており、取組は順調に進捗している。また、各年度において成人の参加人数及び実施箇所を増やすことを目標に事業展開している。さらに、3市町・島根県・圏域小学校が連携し海岸漂着物発生調査事業も4カ年継続しており、参加人数も年々増えており平成29年度においても継続する計画である。廃食油の再利用活動も益田市だけの取組ではあるが、28年度においては自動車燃料及び福祉風呂事業の燃料にも利用されるなど年々利用範囲の拡大及び回収燃料の増加が進んでおり、平成28年度は回収された11,0000がすべて使用された。						
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]	

			当初(平成25年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	代替指標(3)-①-2:水 質浄化を啓発する環境	目標値				250人	350人	450人
	活動等の市民の参加人 数	実績値	160人		160人	470人	660人	728人
	寄与度(※):25(%)	進捗度 (%)				188%	189%	162%
評価指標(3)高津 川流域の水質浄化 及び川と海の水産 資源の維持・増殖	代替指標の考え方または 的評価 ※数値目標の実績に代き が数値目標の実績に代き が数値目標の実績に代き が表する場合 目標はないである。 日標ではないである。 日標ではないでは、 の考えななでは、 の表では、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 の	えて価 標事 方 数行 進析 で は で は で で は が は で で か は で で か が は か い か い か い か い か い か い か い か い か い か	高津川流域の水質洋域小学生による海岸 平成24年度まに治会とでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	漂着物調査活動を追溯を活動を追溯を開かる。 高津川漁協組合員によるを季いた。 が実施箇所を増めるを増める。 着物調査活動も各年 保全を守る意識を醸 の一斉清掃においてしては、 は、29年度においては過 を29年度において継続している。	型にて、流域住民の環 よる高津川一斉清掃: 秋季年2回の住民主生 たとでとに実施学校数 成していく。 圏域3市町の自治会: ・学校・経済の実施地 よの実施しており年々	を実施していたが、平体の活動に拡げ事業 全活動に対する住民 な及び参加人数を増く	意識の醸成を図る。 成25年度からは高淳を開始した。各年度に 意識を醸成していく。 す活動を行い、小学 加人数の微増につな継 かにおり、活動は順記 めており、平成28年度は天	#川漁協組合員及びこおいて成人を対象また、圏域小学生生から地域の環境がった。また、秋季続的に実施すること間に進捗している。さ
	外部要因等特記事項	į						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

			当初(平成20年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	数値目標(3)-②:流下 アユ仔魚数 29億尾(平	目標値		38億尾	38億尾	38億尾	38億尾	38億尾	
	成22年度現在)→38億 尾(平成28年度)	実績値	29億尾	8.6億尾	5.8億尾	5.0億尾	10.4億尾	6.3億尾	
	寄与度(※):50(%)	進捗度 (%)		22%	15%	13%	27%	17%	
	代替指標の考え方または 的評価 ※数値目標の実績に代え 替指標または定性的な記 いる場合	えて代							
評価指標(3)高津 川流域の水質浄化 及び川と海の水産 資源の維持・増殖			・高津川における水産資源を増やすことにより、交流人口(遊漁者・観光者)の拡大を図る。 ・流下仔魚数の増加に寄与する「産卵場整備事業」「魚道整備事業」を行い、高津川の水産資源を活用した漁業や地域観光 等経済の活性化を図る。						
	各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値 の根拠に代えて計画の進行管 理の方法等			νターの研究により、₹ 川産天然アユが豊漁					
			アユ資源の増殖を図るため実施した「魚道改修事業」は平成27年度で計画箇所すべてを改修して事業が完了した。28年度においては産卵場の保全のため、護岸整備(竹林伐採等)を実施して、産卵場における川瀬の復元事業を実施した。また、禁漁期間の延長等を実施してアユ資源の回復に努めた。平成29年度は放流時に仔魚だけでなく、親魚も放流してアユ資源の回復を目指す。なお、以前より水産資源維持・増殖の数値目標において天候等により変動するアユ流下仔魚数は不適切であるとの指摘を受けていることから、次期計画においては、環境保全活動団体育成の数値目標に変更した。						
	外部要因等特記事項	į							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

[指摘事項] [左記	門に対する取組状況等]

別紙1-2

総合特区工程表(5年間スケジュール) 特区名:「森里海連環 高津川流域ふるさと構想」特区

	年 H24	H25	H26	H27	H28
	月 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
山村境界基本調査					
壊れない作業路網整備事業					
実施検証					
夫					
路網整備計画					
森林経営計画策定					
(未定) 新規補助創設に関する協調	義				
(ハード未定) 壊れない作業路網整備事	業				
魚道改修事業					1
調査・設計事業					1
魚道改修事業					1
派是以廖宇 未					
産卵場整備・再生事業					
産卵場調査					
産卵場造成		災害による影響で未施工			
流下仔魚調査		7121-010/07/20			
特区通訳案内士育成事業					
研修機関等事務調整					
受講者募集					
研修実施					
切修大池					
口述試験・合否判定					
利用制度等調整期間					
特区ガイド実施					
特定農業者特定酒類製造事業	. [
製造免許申請準備及び調	査				
葡萄栽培					
酒類提供			·		

注)工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

地域活性化事業の名 称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
地域活性化総合特別 区域通訳案内士育成 等事業	数値目標(2)	例通訳案内士が登録され、 総計26名となり、これで英 語・韓国語・中国語・フラン ス語4か国の地域限定特例	デスク・米軍岩国基地ツア一受 入5件・外国人の農業体験研修 受入・田舎体験宿泊ツアー1件 等具体的な活動が行われた。	業を4カ年実施して、26名の地域限定特例通訳案内士が登録された。有償によるガイド実績や外国人ツアーの受入等少しずつではあるが具体的な活動が展開されている。米軍岩国基地か	規制所管府省名:国土交通省観光庁 特例措置の効果が認められる 特例措置の効果が認められない ⇒口要件の見直しの必要性あり その他 地方部における通訳ガイドが不足している状況において、特区通訳薬風別ガイドの導入により、質の高い地域通訳ガイドの増加が図られており、特例措置の効果が認められる。今後も、引き続き、地域における通訳ガイドの質と量の確保を図り、訪日外国人旅行者の多様なニーズに的確に対応していく必要がある。
地域活性化事業の名 称	関連する数値目標		直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
特定農業者による特定 酒類の製造事業	数値目標(2)	受け、平成27年3月31日に 税務署に酒類製造免許申 請を行い、平成27年12月に 免許が付与された。状況で あり、平成28年11月には初 めてのワイン852が製造され	出ていないが具体的な商業行為が行われた。当圏域においては初めての取組であり、ワイン製造用の葡萄の生育も順調であることから、葡萄栽培における6次化を推進する契機になると思料している。	売した。事業が順調に進捗している。この事業をきっかけとして他の葡萄農家が新	規制所管府省名: 財務省 □ 特例措置の効果が認められる □ 特例措置の効果が認められない ⇒□要件の見直しの必要性あり ■ その他

[※]関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された 措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
銃器(空気銃)を用いて 中型哺乳類を止めさし することに係る鳥獣保 護管理法の適用範囲 の明確化	数値目標(2)	器使用の取り扱いが、どう 猛な中型哺乳類等について も安全の確保等を前提に法 律の適用範囲内とされた。 平成28年度において圏域の 狩猟免許者取得者を対象に 講習会を開催し制度改正の		哺乳類が止めさしされており、予想より多くの頭数の止めさしが行われた。圏域の猟師が高齢化等により年々減少していく現状であり今後容易に致死できる殺処分方法として空気銃の止めさ	軽減の程度等実績把握・効果検証を進めていただきたい。 ・引き続き、安全確保に注意を払いつつ、事故のないように運用していただきたい。

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
猿の有害捕獲に関する ライフル銃の使用	数値目標(2)	銃器を使用した有害鳥獣捕獲のうち、ライフル銃を使用した有害鳥獣無変のうち、ライフル銃を使用する有害捕獲について、対象鳥獣を限定しない取扱いが可能であると確認されたことから、平成24年9月より実施条件(安全性等に配慮し、行為者の経験、知識及び被害状況等から総合的に必要性を判断のうえ実施。)が整備された。		有害鳥獣による農作物被害の抑制に寄与している。	規制所管府省名: <u>警察庁</u> 規制協議の整理番号: <u>91</u> <参考意見>
自作農地における有害 鳥獣捕獲	数値目標(2)	「鳥獣の保護を変えための事的では、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな、大きな		害の抑制に寄与している。	規制所管府省名:環境省 規制協議の整理番号:90 〈参考意見〉 当該措置による実績・効果が明確でないため、引き続き、実績把握・効果検証 を進めていただきたい。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

財政支援措置の状況										
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価	
		財政支援要望	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	135,000	平成28年度において益田市で5.04平方kmの調査・測量・作図事業の全工程が実施された。	
	***	別以又饭安主	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	また平成29年度において、益田市で5.25平方 km及び吉賀町で2.25平方kmを実施する計画で	
		国予算(a) (実績) 自治体予算(b)	9,000	7,000	8,726	6,361	6,372	37,459	ある。平成24年度から平成28年度の5カ年で圏	
山村境界基本調査	数値目標(1)-①		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	域全体で13.16平方kmの面積が実施される予定 であり、事業は順調に進捗している。	
山州境介基本調宜	数値目標(1)-②									
		(実績)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
			総事業費(a+b)	9,000	7,000	8,726	6,361	6,372	37,459	
		応争未負(aтb)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
		財政支援要望	93,600	82,791	93,600	93,600	11,585	375,176	圏域市町と森林組合等森林経営計画の認定団体が森林整備加速化・林業再生事業を活用し	
		別以又恢安主	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	着実に整備が推進されている。	
			24,213	79,520	29,770	67,640	10,796	211,939		
壊れない作業路網			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
整備事業	数値目標(1)-②	自治体予算(b)	1,787	3,271	2,303	4,350	1,229	12,940		
		目治体予算(b) (実績)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
		総事業費(a+b)	26,000	82,791	32,073	71,990	12,025	224,879		
		心事未貞(a·b)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
		財政支援要望			42,000			42,000	平成26年度事業着手となり、計画整備箇所4ヶ 所の内1ヶ所が工事を完了し、平成27年度に	
		別以又汲安主	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	おいて残り3ヶ所を整備し当初計画の4ケ所全 ての工事が完了した。	
		国予算(a)			3,375	11,476		14,851	CVエデル・ル 」 した。	
魚道改修事業	数値目標(3)	(実績)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
杰坦以 廖尹木		自治体予算(b)			3,105	13,020		16,125		
		(実績)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
		総事業費(a+b)		0	6,480	24,496		30,976		
		№于不具 (α ' D)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		

_別紙3

事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
制支援①	該当なし	件数							
	•			-	=	8	=		
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価

地域独自の取組の状況及び自己評価(地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等)

■財政・税制・金融上の支援措置

関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
数値目標(1)	登録者142名、林地残材出荷量1,000t	登録者数及び出荷量も年々増加しており事業として継続的に実施できる体制が構築された。今後においても間伐促進 と資源の地域内循環に寄与する。	津和野町
数値目標(1)	登録者23名、林地残材出荷量795t	平成27年度と比較して登録者数は微減したが、出荷量は増えており継続して事業を実施して間伐促進と資源の地域内循環に寄与していく体制を構築する。	吉賀町
数値目標(1)	登録者数34名 林地残材出荷量420 t	林地残材を活用する仕組みを構築し、里山社会の主役である市民の経済的価値観や自然環境・景観保全に対する意識の向上を図ることができた。	益田市
数値目標(1)	新規開設14路線、2.859m 修繕2路線	造林地の保育管理及び特用林産物等の生産活動を図るため に新設した事業で、森林の整備、特用林産物生産等の振興 に寄与した。	津和野町
数値目標(1)	新規開設2路線、283m 修繕2路線	造林地の保育管理及び特用林産物等の生産活動を図るため に新設した事業で、森林の整備、特用林産物生産等の振興 に寄与した。	吉賀町
関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	数値目標(1) 数値目標(1) 数値目標(1) 数値目標(1) 数値目標(1)	登録者142名、林地残材出荷量1,000t 数値目標(1) 登録者23名、林地残材出荷量795t 数値目標(1) 登録者数34名 林地残材出荷量420 t 数値目標(1) 新規開設14路線、2.859m 修繕2路線 数値目標(1) 新規開設2路線、283m 修繕2路線	数値目標(1)

■規制緩和·強化等

■沉则极州"强心守				
規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果(可能であれば数値を用いること)	自己評価	自治体名
該当なし				
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果(可能であれば数値を用いること)	自己評価	自治体名
該当なし				
その他	-		-	-
取組	関連する数値目標	直接効果(可能であれば数値を用いること)	自己評価	自治体名
該当なし				

μπ .

取組等
該当なし
該当なし
事項 [左記に対する取組状況等]
[左記に対する取組状況等]